

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																				
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr><td>首长部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td><td>給付</td><td>庶務</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首长部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○				<table border="1"> <tr><td>実務率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>61.7%</td><td>13.3%</td></tr> </table>	実務率	委託率	61.7%	13.3%
首长部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○	○																				
実務率	委託率																							
61.7%	13.3%																							
<p>「実施予定無し」及び「首长部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																								
BPRの手法を用いた業務分析																								
取組状況		→	業務改革効果																					

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	敷小課の人員での維持管理と運営を行っていることから、指定管理者制度の導入による効果期待が見込めないため。	1	敷小課の人員での維持管理と運営を行っている。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(出張泊、海山の宿等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	入居者の状況など各種情報を取り扱うために、指定管理者の行うことである事務的業務の人員確保が困難で、現時点では、一部委託化を図り、調査している。	0		62.7%	15.3%
駐車場	10	4	40.0%	コスト面を考慮し、一部委託化を前提の中で、調査している。なお、指定管理者制度導入施設の内、2件は本年度に向けて指定管理者制度の導入を行う。	0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設や業種に特殊性があるため、現時点では一部委託化を行う中で、調査している。	2	業種の特殊性や経験を要するものもあるため、現時点では調査、必要であると考える。	23.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、調査している。	1	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、調査している。	12.9%	19.8%
博物館(歴史民俗、自然、産業)	3	1	33.3%	未導入の施設については指定管理者制度導入も度々今後のあり方を検討している。	2	施設の特性上、専門的な知識を要する職員が必要であるため職員を常駐している。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切なサービスを提供するため、一部委託化を図り、調査している。	9	公民館の多くは窓口センターを併設しているため、職員の配置が必要である。	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館所、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	48.2%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		76.5%	53.5%
児童クラブ、学童館等	39	0	0.0%	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入は進んでいないことが調査されている。	39	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入は進んでいないことが調査されている。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成30年度</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成30年度		【参考】		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期													
自治体クラウド															
単独クラウド	平成30年度														
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr><th>実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>26.7%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)	自治体クラウド	8.3%	単独クラウド	26.7%
類型	実施予定時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	8.3%														
単独クラウド	26.7%														
検討中		→	検討状況	<table border="1"> <tr><th>全国(市区町村分)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>35.5%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>38.3%</td></tr> </table>	全国(市区町村分)	自治体クラウド	35.5%	単独クラウド	38.3%						
全国(市区町村分)															
自治体クラウド	35.5%														
単独クラウド	38.3%														
未実施		→	実施しない理由												

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%